

電話会議開催日：2023年2月8日

2023年3月期（2022年度）第3四半期 決算電話会議 質疑応答

【質問者 1】

- Q) 前回の説明会でも同じ質問をしたが、下期の利益について、コストが予想よりも上がってきているなかで、実力損益はどれくらいか。
- A) 下期の実力損益については、前回と同じように下期の損益から一過性要因を除いたベースでは、半期では600億円～700億円程度、年間では1,300～1,400億円程度と考えている。
- Q) 海外鉱山も国内の電力もコストが上がってきている。来年度上期には国内の電気代はさらに上がるかもしれない。コスト増加への対策は何か行っているか。また、海外銅鉱山についてはモリブデンの価格が上昇している。副産品として銅の生産コストから控除されるケースがあると聞いているがいつまで高値が続くか分からないなか、どのように考えているか。結局のところ、市況が上がらないと利益は上がらないのか。
- A) コストについては、現在のコスト高の主要因は、エネルギー価格である。エネルギー転換は一朝一夕ではいかない。資源・製錬事業ではコスト高は価格転嫁できないが、材料事業では価格転嫁の交渉はなかなか実現は難しいものの、今後も続けていく。また、モノづくり企業として、生産性を高める取り組みも続ける。
- Q) モリブデンの価格上昇は、増減要因分析上では、どこに計上されているか。
- A) 売上総利益の増減分析において、「1. 資源」の「海外銅鉱山（Cu）」の分析の中で、副産品扱いで「その他」に入っている。

【質問者 2】

- Q) 1点目は材料事業について。金属価格の上昇により、11月予想対比で50億円上方修正したと説明にあったが、理由をもう少し詳しく知りたい。2点目は海外銅鉱山のコスト単価差のプラス要因について、原油価格が下がってきており、今後落ち着くと見ているのか。それとも政情不安の影響や、国内では一般炭の価格が下落しているため、この状況が続けば今よりもさらにコストは下がっていくと見ているのかを知りたい。
- A) 材料事業の金属価格の影響は、ニッケル価格の上昇が電池の受払差に効いてくる。コストについては、海外銅鉱山の特にモレンシーのコスト単価差が好転している。この理由の詳細は分からないものの、思っていたよりもコストが上がらなかった、コストが高いものが実現しなかったということだろう。原油や石炭の価格が下落基調にあり、時間差はあるが、損益に効いてくる。石炭の価格が下がってくると電力等にも効いてくるので時間差はあるが徐々に良い方向に進むと考えている。
- Q) 材料事業は、金属の受払差を除くと、実力損益はどれくらいか。
- A) 電池材料事業の需要は堅調で心配ない。機能性材料事業は、スマホやPCの需要が急減しており、国内電子部品大手メーカーが苦戦されているのと同じ状況で、前回予想よりも悪化を見込む。

【質問者 3】

- Q) 1 点目は、電話会議資料の 1 ページ目の下段の従来予想との比較について、コスト単価差の▲50 億円悪化と、上期と下期の対比で▲94 億円悪化の要因を教えてください。2 点目は、2 月予想の通期計画では、在庫評価益の発生額が+361 億円で、為替差損益は+205 億円だが、これらを除いたものが実力値に近いと考えて良いか。
- A) コスト単価差は今回詳細には解析していない。手元で把握している限りでは 11 月にご説明した通り、エネルギーコストが高い状況が続くと見ており、上期・下期で見ても、下期はさらに悪化ということで予想に織り込んでいます。2 点目は、冒頭申し上げた年間 1,300 億円の中身が、今回の在庫評価損益と為替差損益の影響を除いたものか？という質問だと理解している。前回同様に、在庫評価と低価法の影響を除いている。このほか、下期に発現するかもしれないリスク要因として織り込んだ数 10 億円を除いている。

【質問者 4】

- Q) 先日のサステナビリティ説明会では播磨やニッケル、東予工場で燃料転換の工事を進めており、22 年度中か 23 年度に立ち上げることだったが、次年度にかけて再生可能エネルギー拡大によるコスト影響はどうなっているのか。2 点目は、コテの追加資金拠出の関連で、買い戻しオプションがあり、IMG 社の資金繰りが改善すれば買い取るはずだが、損益予想は、当初の資金拠出負担分を考慮して予想を立てればよいか。
- A) 燃料転換の工事は、ボイラー転換等を進めており、21 中計でも織り込んでいる。説明会でも説明した通り、社内カーボンプライシングを投資判断に組み込んでいるが、必ずしもコストが悪化するとは限らない。個別の案件については開示していない。コテの追加資金拠出で損益がどのように取り込まれるかについては、損益が発生するタイミングでの持分で考えていただければよい。

【質問者 5】

- Q) 1 点目について、ペルーの緊急事態宣言が延長になっているが、セロ・ベルデに何か影響が出ているか。2 点目は、電話会議資料 2 ページに記載されている価格前提について、コバルトの第 4 四半期の前提を 18 ドルへ引き下げている。LME 価格では 17 ドル台で推移しているなかでコバルトの市況をどう見ているか。また、材料事業の利益予想を 50 億円引き上げているが、コバルトの影響はどう織り込んでいるのか。
- A) ペルーにおける政局不安の影響は特に聞いていない。日々の操業を順調に行っている。コバルトの価格は前回予想が 22 ドルで今回は 18 ドル、価格の変化については損益の悪化として取り込んでいる。金額は把握できていない。2023 年は DRC の大型案件の立ち上げや拡張による供給の伸びが、需要の伸びを上回るとみており、供給過剰を前提に 18 ドルを設定している。

【質問者 6】

- Q) 1 点目の質問、リスク要因の数 10 億円は新しいガイダンスにも含まれているのか。2 点目の質問は、海外製錬の生産量見直しについて、THPAL の年末豪雨による影響は分かったが、CBNC は 3Q 数量減になった理由の設備トラブルをもう少し詳しく教えてください。また、CBNC は 4 Q 以降に改善していくことだが、どういう状況かも教えてください。
- A) リスク要因は、幸い足元ではまだ実現していないため、まだ織り込んでいる。THPAL は年末の豪雨、CBNC は機械系のトラブルで減産を余儀なくされたが、今は戻っており、計画通りと考えている。

以上